

2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 倉元製作所

上場取引所 東

コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小峰 衛

TEL 0228-32-5111

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	151	56.9	94		97		97	
2022年12月期第1四半期	351	47.8	29		29		25	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	2.92	
2022年12月期第1四半期	0.78	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,463	650	44.4
2022年12月期	1,531	689	44.9

(参考)自己資本 2023年12月期第1四半期 649百万円 2022年12月期 687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	41.7	200		200		200	168.5	6.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	33,831,519 株	2022年12月期	33,831,519 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年12月期1Q	368,471 株	2022年12月期	800,671 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	33,436,517 株	2022年12月期1Q	33,030,849 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第1四半期累計期間の売上高は、151百万円(前年同四半期比56.9%減)に、営業損失は94百万円(前年同四半期は営業利益29百万円)に、経常損失は97百万円(前年同四半期は経常利益29百万円)に、四半期純損失は97百万円(前年同四半期は四半期純利益25百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①基板事業

売上高は124百万円(前年同四半期比59.8%減)となりました。セグメント損失は、74百万円(前年同四半期はセグメント利益28百万円)となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は25百万円(前年同四半期比39.9%減)となりました。セグメント損失は、4百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

③その他

その他は、SiC加工事業等ではありますが、売上高は2百万円となりました。セグメント損失は、15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて67百万円減少し、1,463百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により120百万円減の347百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得等により53百万円増の1,115百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により29百万円減少し、813百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使の一方、四半期純損失の計上等により38百万円減少し、650百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,234	67,385
受取手形及び売掛金	102,805	98,645
電子記録債権	118,234	90,633
商品及び製品	5,632	7,565
仕掛品	6,401	15,006
原材料及び貯蔵品	41,764	40,399
前払費用	3,552	3,586
その他	96,257	24,773
流動資産合計	468,882	347,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,535	252,563
機械及び装置（純額）	61,120	109,183
工具、器具及び備品（純額）	3,170	3,268
土地	507,321	507,321
リース資産（純額）	67,340	64,213
建設仮勘定	237,735	177,598
有形固定資産合計	1,061,223	1,114,148
投資その他の資産	1,244	1,326
固定資産合計	1,062,467	1,115,475
資産合計	1,531,350	1,463,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,446	10,001
1年内返済予定の長期借入金	160,096	159,279
リース債務	13,110	13,261
未払金	69,751	64,780
未払費用	6,202	9,967
未払法人税等	1,136	284
災害損失引当金	6,460	6,460
その他	16,814	15,195
流動負債合計	299,017	279,229
固定負債		
長期借入金	433,465	428,314
リース債務	64,226	60,854
退職給付引当金	3,166	3,483
その他	42,418	41,288
固定負債合計	543,276	533,940
負債合計	842,294	813,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	597,611	657,218
利益剰余金	9,770	△87,752
自己株式	△251	△115
株主資本合計	687,130	649,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	132
評価・換算差額等合計	141	132
新株予約権	1,783	819
純資産合計	689,056	650,302
負債純資産合計	1,531,350	1,463,472

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	351,507	151,648
売上原価	263,421	188,746
売上総利益又は売上総損失(△)	88,086	△37,098
販売費及び一般管理費	58,689	57,750
営業利益又は営業損失(△)	29,397	△94,848
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	5	4
助成金収入	7,081	2,372
その他	421	417
営業外収益合計	7,515	2,796
営業外費用		
支払利息	4,468	4,303
その他	2,548	883
営業外費用合計	7,016	5,187
経常利益又は経常損失(△)	29,896	△97,239
特別損失		
災害による損失	3,895	—
特別損失合計	3,895	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	26,000	△97,239
法人税、住民税及び事業税	284	284
法人税等合計	284	284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,716	△97,523

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では前事業年度まで継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当第1四半期累計期間においても、営業損失94百万円、経常損失97百万円、四半期純損失97百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、その他資本剰余金が59,607千円増加しました。その結果、当第1四半期会計期間末においてその他資本剰余金が657,218千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	309,514	41,993	351,507	351,507
外部顧客への売上高	309,514	41,993	351,507	351,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	309,514	41,993	351,507	351,507
セグメント損失	28,061	1,335	29,397	29,397

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「基板事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	124,324	25,248	149,572	2,075	151,648
外部顧客への売上高	124,324	25,248	149,572	2,075	151,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,324	25,248	149,572	2,075	151,648
セグメント損失	△74,884	△4,829	△79,714	△15,134	△94,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SiC加工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では前事業年度まで継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当第1四半期累計期間においても、営業損失94百万円、経常損失97百万円、四半期純損失97百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、当社の財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。